

はじめに

近年の森林政策や森林科学を取り巻く流れを俯瞰すると、「里山景観の保全」や「森林による温暖化防止」など、森林の公益的機能や表面的価値への偏向が進んでおり、日本の森林面積や、森林の持つ公益的機能の維持は、森林所有者による持続的資源生産などの経済行為による副産物であるという事実が見失われつつあると考えられる。また、森林教育・研究の場においても、分野の細分化による現場と教育・研究の乖離が急速に進み、基盤となるべき森林生産技術の喪失、研究者の森林生産技術離れが進んできている。このような状況のなかで、先達より引き継いだ森林技術を継承・展開し、日本の森林資源を健全な状態で次世代に受け渡すためには、より一層の森林生産活動の啓蒙と、演習林を活用した実践教育による森林技術者の養成が不可欠であると考えられる。

宇都宮大学農学部附属演習林では第6次経営期を契機に、これまで生産林経営技術養成の場であった針葉樹生産林を、環境保全型林業の技術教育・研究の場として広く開放し、林業生産活動の実体験をとおした、森林資源生産に関する啓蒙活動が進められてきた。特に教育面では、農学部コア実習、高大連携SPP事業、子供開放プラン、県の森林ボランティア、地域の社会教育プログラムの指導などをはじめとする多くの実践的な森林教育・実習の場を提供してきている。また、研究面では、「長伐期試験林」「列状間伐試験林」「航空機搭載LiDARによる資源調査試験林」などをはじめとする次世代の林業・林産業の研究を想定した実験林の整備を進めてきた。さらに、国際交流の面では、IUFRO国際学会の現地見学会開催をはじめ、タイのカセサート大学、韓国のサンジュ大学、米国イェール大学との学生交流を実施するなど、県内の森林生産業者グループや、県の林務部と連携した国際交流活動を進めてきている。同時に、森林技術者教育、森林研究者養成を展開していくための着実な体制づくりを進めてきた。特に、第6次経営期の課題とされた、機械化集材作業システムへの転換のための森林内路網整備事業や機械導入も順調に進められ、総延長3kmを越える演習林基幹作業道の新規開設や、造材作業用プロセッサの導入、列状間伐作業技術の導入など多くの成果をあげてきた。

一方、この間に、「国立大学における農場・演習林の在り方に関する調査研究協力者会議」の中間まとめとして国立大学における演習林規模と配置の再検討が提示されるなど、演習林を取り巻く環境にも大きな変化が生じた期間でもあった。宇都宮大学においても、農場・演習林を統合した「フィールド科学センター」が提案されるなど、演習林設置基準にも関わる組織の見直しが検討されたが、附属演習林は日本初の森林科学JABEEプログラム認定を受けた農学部森林科学科と協力し、「特定の理念を持った施設」として充分機能していることを理由に、引き続き独自の組織として活動し、段階的に「森林科学センター（仮称）」に移行することが確認・了承された。しかし、第6次経営期間中盤の国立大学法人移行後には、組織改編による教職員の労働負荷の増大、教育・研究のための基盤校費の大幅な削減などが進み、現在も、作業機械更新や基盤路網整備の停滞など多くの問題が未解決の状況にある。

55年にわたり進められてきた北団地からの伐採作業が一巡し、新たな演習林の活動の幕開けの時期となる第7次経営計画期を、このような不本意な状況で迎えざるを得ない点は非常に残念ではあるが、第7次経営期以降の演習林経営を実り多いものとするため、演習林の理念と使命を再度確認するとともに、第6次経営期までに蓄積された貴重な経験・資料を精査し、さらに演習林の機能を高めていくための確実な第一歩を慎重に検討しながら踏み出していきたいと考える。